

## 涌谷町財政再建計画の効果額を報告します

令和2年度の効果額は

# 2億円

本町では、これまでの決算状況および平成31年度当初予算編成などから、今後の財政状況を推計したところ、数年後には財源不足に陥る可能性があることから、その問題を解消する具体的な計画として全38項目の「涌谷町財政再建計画」を令和元年9月にまとめました。

この計画は、令和元年度から令和5年度までの5年間で見込まれる約11億円を超える財源不足を解消するために、町民の皆さんや地域団体などに負担をお願いするとともに、これまでの行政サービスを見直すことにより、13億7,761万3千円の効果を見込むものとしています。

計画2年目となる令和2年度は、2億4,160万3千円を見込んでいましたが、全38項目のうち12項目で計画の効果額に達せず、当初の見込みより4,039万6千円減の、2億120万7千円の効果額となりました。

令和3年度以降も、財政再建へ向け計画の取り組みを確実に実行してまいります。

## 財政再建計画による効果額の見込みと実績

単位：千円

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
財政再建を実施しない場合の不足額 [推計]	△ 196,230	△ 194,804	△ 243,720	△ 243,461	△ 288,539	△1,166,754
財政再建を実施した場合の効果額 [見込み] (A)	163,333	241,603	278,354	325,080	369,243	1,377,613
財政再建を実施した場合の効果額 [実績] (B)	191,177	201,207	—	—	—	392,384
効果額の増減 (B) - (A)	27,844	△40,396	—	—	—	△12,552
計画達成率 (B) ÷ (A)	117.0%	83.3%	—	—	—	—

## 主な効果額の内容

収入の確保(全8項目)	計画	2,055万円
	実績	2,944万円
	増減	889万円
1 税等徴収率向上		815万円
徴収率について前年比0.3%増。		
2 各種施設使用料等の見直し		113万円
施設使用料などについて減免などを見直し、料金を改定。		
3 放課後学童クラブ利用料の創設		491万円
受益者負担として利用料を創設。		
4 ふるさと納税の推進		1,154万円
積極的なPRの展開や返礼品の商品開発の活性化による増。		

資産の有効活用など(全3項目)	計画	1,118万円
	実績	791万円
	増減	△328万円
1 八雲児童館機能の集約		472万円
八雲児童館の閉館と児童クラブの再編・充実。		
2 普通財産貸付料の見直し		296万円
財産の貸付料などについて見直し。		

特別会計等(全8項目)	計画	8,733万円
	実績	△902万円
	増減	△9,634万円
1 国民健康保険医療費の適正化		157万円
予防事業強化による給付費の適正化。		
2 介護給付費の適正化		4,465万円
予防事業強化による給付費の適正化。		
3 後期高齢者保険医療費の適正化		1,309万円
予防事業強化による給付費の適正化。		
4 介護予防事業利用料の創設		95万円
介護予防運動教室の利用料を徴収。		
5 下水道事業経営計画見直し		8,547万円
経営計画を見直し、資本費平準化債などを活用し一般会計負担額を抑制。		
6 病院事業経営計画見直し		△1億5,400万円
経営健全化に取り組んだが、繰出しが増加したため減。		

経費の見直し(全19項目)	計画	1億2,253万円
	実績	1億7,288万円
	増減	5,034万円
1 特別職人件費の削減		777万円
特別職の給料・報酬について削減。		
2 職員人件費の削減		441万円
管理職手当について、50%削減。		
3 定員適正化計画の見直し		5,664万円
退職職員分不補充による削減。		
4 職員時間外勤務の抑制		1,000万円
時差出勤制度の活用などによる削減。		
5 組織見直しに係る各部署の再編		54万円
課の集約による経費の削減。		
6 各種委託業務の仕様見直し		△5,389万円
委託業務量の増加による経費の増。		
7 消耗的経費の節約推進		3,402万円
全庁を上げて、消耗的経費の節約を推進。		
8 指定管理制度の積極的活用		360万円
指定管理制度活用による経費の削減。		
9 町長等交際費の見直し		272万円
各種交際費について見直し。		
10 敬老事業の見直し		274万円
敬老祝い金を減額し、敬老会の実施内容を見直し、経費を削減。		
11 子ども医療費助成事業見直し		1,406万円
予防啓発活動強化などによる医療の適正化。		
12 子育て支援事業体制整備		1,001万円
子育て利用者支援事業の体制を整え、国庫補助制度の活用を図り、一般財源を削減。		
13 幼児教育・保育負担軽減策		1,217万円
国県からの補助による一般財源の削減。		
14 各種イベントスケジュールの見直し		281万円
イベントの中止、従事職員の縮減、スケジュールの見直しによる削減。		
15 各種団体の見直し		6,090万円
各種団体の補助金削減協力による効果。		